

業績の概要

■ 単体決算

主要な単体経営指標の推移

回次 決算年月	単位	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
		平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月
経常収益	百万円	37,973	40,106	44,704	34,385	35,006
経常利益	百万円	10,543	10,496	15,197	6,498	5,667
当期純利益	百万円	8,107	8,357	11,075	5,393	3,256
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (千株)	38,653 普通株式 (371,802) 第一種優先株式 (-) 第二種優先株式 (175,000)	38,653 普通株式 (371,802) 第一種優先株式 (-) 第二種優先株式 (175,000)	38,653 普通株式 (371,180) 第一種優先株式 (-) 第二種優先株式 (17,500)	38,653 普通株式 (37,180) 第一種優先株式 (-) 第二種優先株式 (7,500)	38,653 普通株式 (37,180) 第一種優先株式 (-) 第二種優先株式 (7,500)
純資産額	百万円	146,050	149,161	153,554	134,045	129,765
総資産額	百万円	2,163,311	2,248,924	2,327,346	2,297,351	2,321,258
預金残高	百万円	1,864,339	1,918,415	1,952,808	1,960,209	1,981,856
貸出金残高	百万円	1,355,840	1,385,955	1,410,705	1,436,530	1,459,081
有価証券残高	百万円	602,034	595,029	589,976	636,839	561,289
1株当たり純資産額	円	299.81	307.86	3,195.04	3,212.59	3,093.07
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	普通株式 2 (-) 第一種優先株式 - (-) 第二種優先株式 2.868 (-)	普通株式 3 (-) 第一種優先株式 - (-) 第二種優先株式 2.668 (-)	普通株式 30 (-) 第一種優先株式 - (-) 第二種優先株式 25.560 (-)	普通株式 40 (-) 第一種優先株式 - (-) 第二種優先株式 25.720 (-)	普通株式 40 (-) 第一種優先株式 - (-) 第二種優先株式 25.720 (-)
1株当たり当期純利益金額	円	20.66	21.41	288.18	140.92	82.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	11.62	11.11	168.85	102.29	57.30
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.92	10.92	11.58	9.60	9.84
株価収益率	倍	4.21	5.51	4.86	5.05	7.58
配当性向	%	9.68	14.01	10.41	28.38	48.23
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人 (人)	1,467 (516)	1,494 (488)	1,518 (481)	1,469 (467)	1,416 (469)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 第112期(平成29年3月)の1株当たり配当額のうち1円は創立100年記念配当であります。
 3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成26年3月からは、パーゼルⅢを踏まえた新基準に基づき算出しております。

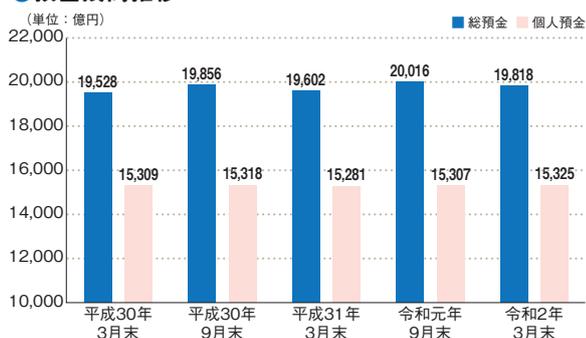
○ 公的資金の返済について

平成30年5月11日に公的資金に係る第二種優先株式17,500千株のうち10,000千株を自己株式として取得後、消却し、公的資金350億円のうち200億円を返済しております。

預金

預金は、前年度末比216億円増加の1兆9,818億円となりました。

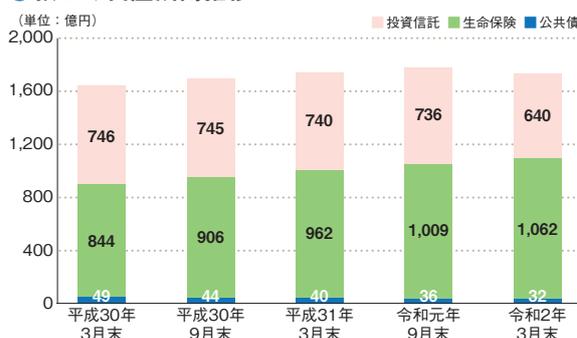
● 預金残高推移



預かり資産

投資信託は、270億円の販売を行い、生命保険は100億円、公共債は2億円の販売・募集を行いました。

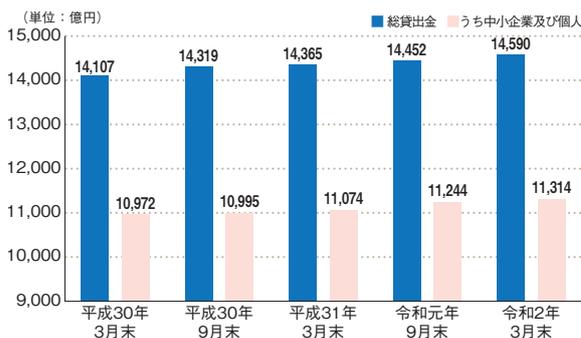
● 預かり資産残高推移



貸出金

貸出金は、前年度末比225億円増加の1兆4,590億円となりました。

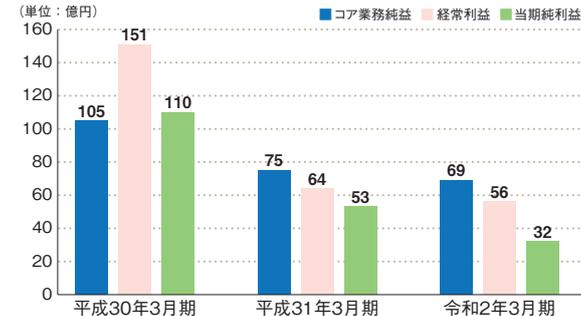
●貸出金残高推移



収益面

コア業務純益は、69億円を計上し、経常利益は56億円、当期純利益は32億円となりました。

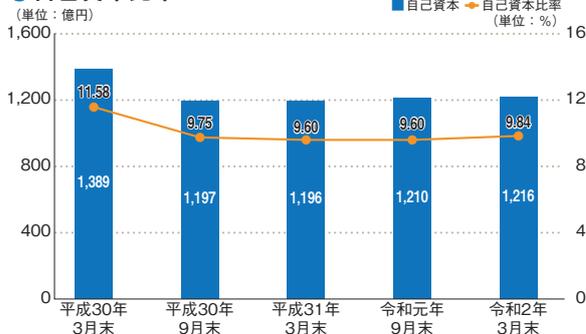
●利益の推移



自己資本比率

自己資本比率は、前年度末比0.24ポイント上昇の9.84%となりました。

●自己資本比率

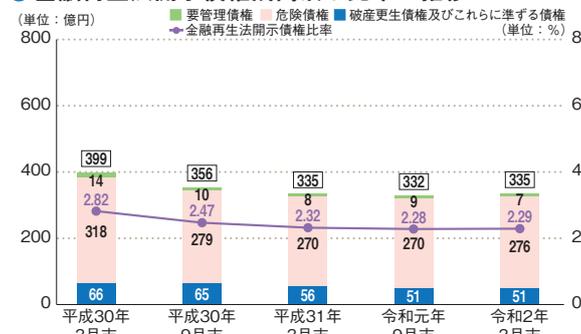


不良債権

金融再生法ベースの不良債権比率は、前年度末比0.03ポイント改善し2.29%となりました。

地域金融機関として、お客様の実態把握に努め、経営改善に向けた支援体制の強化と信用リスク管理に努めております。

●金融再生法開示債権残高及び比率の推移



※金融再生法開示債権比率は、総与信に対する金融再生法開示債権の比率です。

連結決算

主要な連結経営指標の推移

連結会計年度 決算年月	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月
連結経常収益	百万円	41,132	43,555	48,305	37,284	38,729
連結経常利益	百万円	10,690	10,754	15,513	5,921	5,935
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	8,158	8,553	11,309	4,797	2,896
連結包括利益	百万円	11,130	5,022	6,716	3,633	△4,072
連結純資産額	百万円	147,532	151,372	156,566	135,959	130,273
連結総資産額	百万円	2,166,077	2,252,199	2,331,360	2,303,026	2,329,468
1株当たり純資産額	円	303.08	312.91	3,265.77	3,253.14	3,095.20
1株当たり当期純利益金額	円	20.80	21.94	294.53	124.78	73.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	11.69	11.37	172.42	90.99	50.97
連結自己資本比率 (国内基準)	%	11.01	11.05	11.77	9.69	9.78

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年度からは、バーゼルⅢを踏まえた新基準に基づき算出しております。

事業の概況

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少などにより資金運用収益が減少したものの、国債等債券売却益の増加などによるその他業務収益の増加などから、前年度比14億44百万円増加の387億29百万円となりました。

経常費用は、預金利息の減少などによる資金調達費

用の減少や、営業経費の減少などがあつたものの、信用コストの増加や、新型コロナウイルス感染拡大を起因とした株式相場の下落などに伴い株式等償却が増加したことによるその他経常費用の増加から、前年度比14億31百万円増加の327億94百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況について、営業活動によるキャッシュ・フローは、資金運用による収入などにより120億4百万円となり、前年度比434億20百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の

償還による収入などにより642億79百万円となり、前年度比1,191億47百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払などにより△16億71百万円となり、前年度比226億28百万円増加しました。